

メイ首相の最後の賭け

～首相は離脱後の退陣を表明、代替案は何れも過半数に届かず～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

- ◇ 政府の離脱案に代わる8つの案は、何れも議会の過半数に届かなかった。投票に先駆けてメイ首相は政府案の受け入れを条件に、離脱後に退任する意向を示唆。強硬離脱派の一部が政府案の支持に傾き始めている。政府は週内か週明けに三度目の合意受け入れの採決を目指している。ただ、閣外協力する地域政党が政府案の受け入れを引き続き拒否、下院議長が十分な変更がない限り、三度目の採決を認めない意向を改めて示唆するなど、投票の行方は引き続き予断を許さない。
- ◇ メイ首相の捨て身の戦略が功を奏し、議会在政府案を受け入れた場合、英国は5月22日にEUを離脱する。政府案が再び否決され、このまま議会在代替案をまとめることができない場合、4月12日に英国は合意なき離脱となる。政府案が再び否決され、議会在穏健な形の代替案をまとめた場合、その大枠を議論するため、英国は長期延長を要請する。
- ◇ 何れの場合も次の協議を率いるのは、メイ首相ではなく、後継首相となりそうだ。保守党の党首選出プロセスを考えると、次の首相の有力候補は強硬離脱派。ようやく合意に至った離脱協定の修正や撤回を求めたり、北アイルランド国境管理のバックストップ発動を阻止しようとしたり、より強硬な離脱を求める可能性がある。離脱確定後もさらなる混乱が待っていそうだ。

英議会在27日に政府の離脱案に代わる8つの案を審議・採決を行ったが、何れの案も議会の過半数に届かなかった。投票に先駆けてメイ首相は党首選出手続きを主管する保守党の1922年委員会で演説し、離脱が確定した後に辞任する意向を伝えた。このまま議会在主導で離脱協定が進めば、長期延長とセットで穏健な離脱や離脱ができない恐れが高まりかねないことから、強硬離脱派の間で政府案の受け入れに傾く議員が増えている。今回、政府案の受け入れを条件に首相が退陣を示唆したこと、代替案が何れも議会的過半数の支持を得られなかったことで、さらに多くの議員が政府案の受け入れに傾くものとみられる。4月12日までに代替案を提示しなければ、合意なき離脱のリスクが高まるため、穏健離脱派も最終的に政府案の受け入れに傾く可能性がある。

政府は週内にも三度目の合意受け入れの是非を問う採決の実施を目指しているが、十分な賛成票を得られるかは予断を許さない。閣外協力する北アイルランドの地域政党(DUP)は、27日に改めて政府案の受け入れを拒否する書簡を発表している。また、議事運営を司るバーコウ下院議長も同日、同一会期内で同じ内容の採決をできないとする17世紀の議事規則の慣習法を持ち出し、十分な変更がない限り、三度目の合意受け入れ採決の実施を認めない意向を改めて表明した。何が十分な変更に対応するには解釈の余地もあるが、投票実施にはこうした法的なハードルもある。

強硬離脱派の間では、DUPが政府案を支持すれば、自身も政府案を受け入れると主張する議員

が多い。DUPの説得が難航するなか、週内や週明けに三度目の投票実施に漕ぎ着けたとしても、二度目の投票での149票差をひっくり返すことは難しい。ただ、三度目の採決で50票差程度に縮まれば、政府は4月12日までに四度目の採決を目指す可能性が高い。

今回の投票では何れの代替案も議会の過半数に届かなかったが、これとは別に、週明け4月1日に審議時間の一部を今回の投票結果に関する審議に充てる動議が可決されている。今回の投票で過半数に最も近かった関税同盟に残留する案を中心に、議会で改めて代替案を一本化する試みが行われることが予想される。

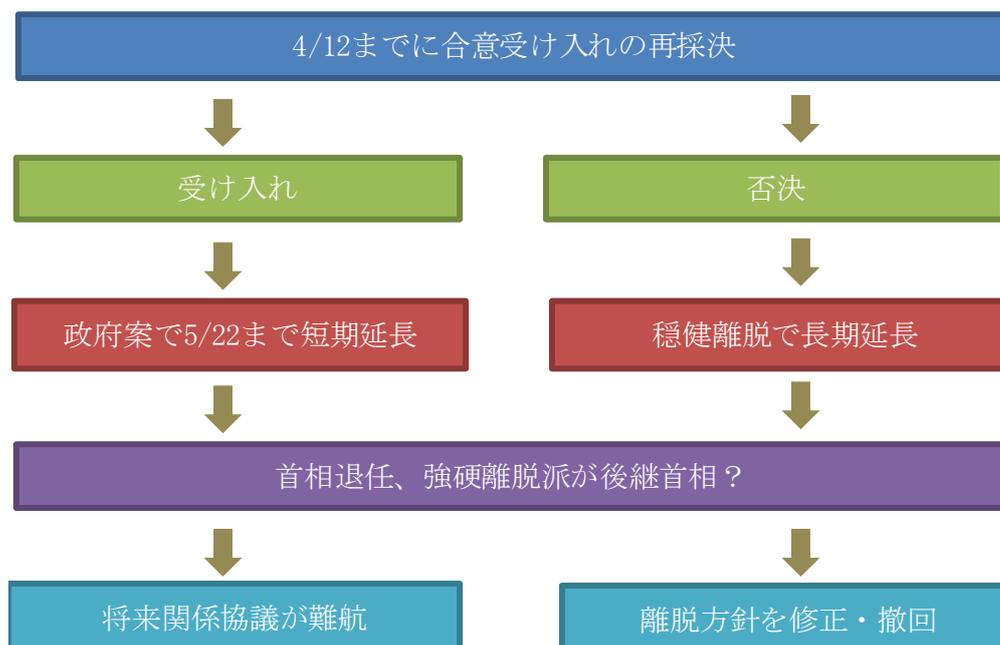
4月12日までに三度目か四度目かの採決で議会が政府案を受け入れれば、法制化作業に必要な時間を確保するため、政府は5月22日までの短期延長を要請するとみられる（図表1左）。英国は同日にEUを離脱し、そこから2020年12月末までの移行期間に入る。メイ首相は離脱確定後に党首を辞任し、後継党首が選出される。後継党首が議会で信任されれば、新しい首相となる。信任されなければ、再選挙が必要となる。新首相の下で将来関係協議や北アイルランド国境管理の解決策などがEUと協議される。

4月12日までに議会が政府案を受け入れず、議会主導で代替案をまとめることが出来なければ、合意なき離脱となる。ただ、議会が代替案をまとめることに失敗すれば、合意なき離脱を恐れる穏健離脱派も政府案の受け入れに傾くとみられる。

4月12日までに議会が政府案を受け入れず、議会主導で関税同盟残留など穏健な離脱に方針転換することが固まれば、政府は方針転換を協議するのに必要な長期の延長を要請するとみられる（図表1右）。細部の協議は離脱後の将来関係協議の中で行われるが、英国が目指す関税同盟の骨格をまとめ、それをEUと合意したうえで、離脱協定と将来関係の政治宣言に必要な修正を加える必要がある。ただ、英国が目指すであろう関税同盟とトルコが現在EUと結んでいる関税同盟には大きな開きがある。英国は関税同盟に残留するだけでなく、単一市場への部分アクセスを求めるだろうし、域外共通関税の適用除外を求めるかもしれない。骨格をまとめる段階で、いいところ取りを許さないEUとの衝突は避けられない。また、穏健離脱に傾くとなると、野党勢の全面的な協力が必要となり、政権運営は早晩行き詰まる。どこかの段階で議会の前倒し解散・総選挙が行われるとみられるが、この場合もメイ首相は退陣を余儀なくされる公算が大きい。

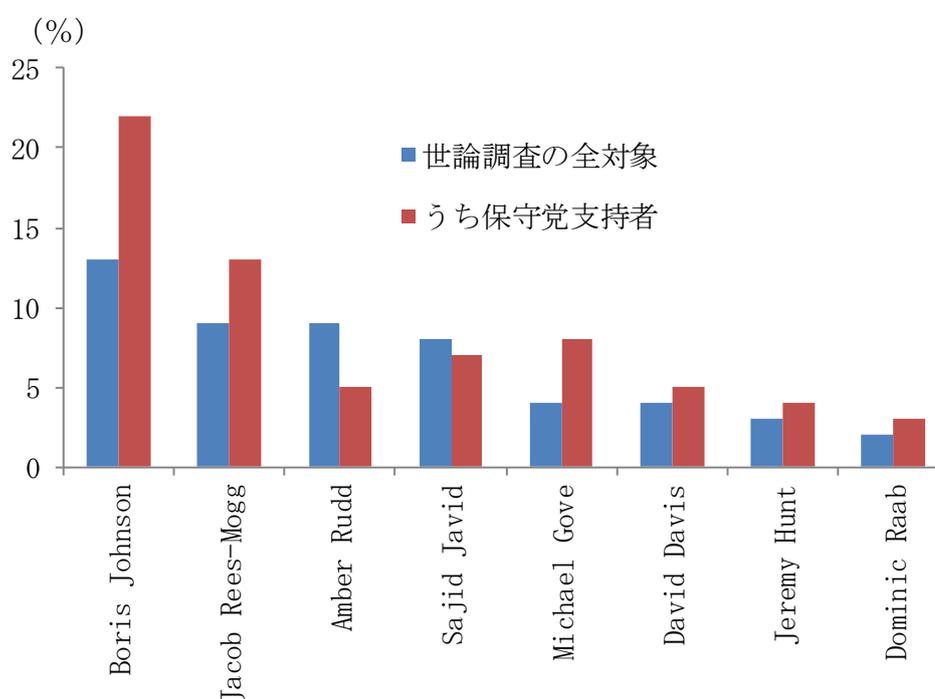
となると、政府の合意案で離脱しても、穏健な形の代替案で離脱しても、次の将来関係協議を率いるのはメイ首相でなく、後継首相となりそうだ。保守党の党首選は、議員投票で候補者を2人まで絞りこみ、決選投票は党員投票で行われる。前回メイ首相が党首に選出された際は2人に絞りこんだ後に対立候補が立候補を取りやめ、決選投票は行われなかった。今回も決選投票を回避すれば、保守党の一般党員から不満の声が上がる恐れがある。党員投票となれば、ボリス・ジョンソン元外相を中心に強硬離脱派がやはり有利だ（図表2）。同氏は最近また髪を短く刈り上げ、後継党首選の準備ではないかと噂されている。強硬離脱派が後継党首となり、今後の将来関係協議を率いるとなれば、これまで積み上げた合意案の修正や撤回、北アイルランド国境管理のバックストップの発動阻止、より強硬な離脱を求めていくことも考えられる。近く離脱協議がまとまったとしても、離脱確定後の将来関係協議は今以上に紛糾する恐れがある。

(図表 1) 英EU離脱協議の今後のシナリオ



出所：第一生命経済研究所が作成

(図表 2) 保守党の後継党首にふさわしいのは？



出所：YouGov世論調査（3/14-15）より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。